

令和 4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	生活困窮者自立支援事業	会計名称	一般会計		担当課	福祉課	
		予算科目	3 款 1 項 1 目	事業番号	894	所属長名	米湊明弘
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	影浦ひとみ	
法令根拠等	生活困窮者自立支援法				実施期間	【開始】	令和/平成 27 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 心の通った社会福祉の推進					【終了】	令和 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	地域の実情に応じた支援体制や支援メニューを作り上げていくため、社会福祉法人に本事業を委託することにより、地域と行政それぞれが補完し合いながら、ネットワーク組織の構築を進める。			事業の対象	生活保護を受給していないが、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者。		
事業の目的	1生活に困窮している人に対し、生活保護受給に至る前の段階で自立に向けた支援を行うことによって、課題が複雑化・深刻化する前に自立の促進を図る。2支援を必要とする住民が抱える多様で複合的な地域生活課題について、福祉関係者や地域住民、関係機関との連携等による解決を図ることができる地域づくりを目指す。			昨年度の課題	長期化するコロナ禍において相談事案が増加・複雑化していることなどを踏まえ、引き続き関係機関との密な連携に努め、迅速で丁寧な対応に努めること。		
事業の内容(整備内容)	<input type="checkbox"/> 自立相談支援事業：就労その他の自立に関する相談支援、情報提供、事業利用のための計画の作成など。 <input type="checkbox"/> 住居確保給付金の支給：離職により住宅を失った生活困窮者に対し、家賃相当の「住宅確保給付金」を有期で支給。 <input type="checkbox"/> 就労準備支援事業：一般就労に向けた基礎的な能力の形成から個別の支援を行う。 <input type="checkbox"/> 家計改善支援事業：家計の「見える化」を図ることで、家計管理の自立を目指す。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	引き続き、関係機関との連携を密にし、個別相談に応じていく。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
直接事業費	9,120	15,642	131	0	0	15,555	住居確保給付金申込件数	件	2	2	0	1
財源内訳												
国庫支出金	6,848	11,205	0	0	0	11,204						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	0	0	0	0	0	生活困窮者相談件数	件	306	50	36	57
一般財源	2,272	4,437	131	0	0	4,351						
職員の人工(にんく)数	0.51	0.51				0.51	就労準備支援件数	件		5	1	2
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794						
※ 直接事業費+人件費	13,119	19,617				19,530	家計改善支援件数	件		5	2	6
主な実施主体	社会福祉法人伊予市社会福祉協議会		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		委託料(1、2ともに必須事業であるため、国の負担割合は4分の3)							
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計		
					15,027	15,027	15,027	15,027	15,027	75,135		
成果指標	指標	相談件数	単位	⇒	区分年度	前年度	4年度	5年度	目標 毎年度			
	指標設定の考え方	生活困窮から脱却することを目指しているが、まずは生活困窮者が活用できる制度・サービスの利用を積極的に促し、生活再建へ結びつける必要があることから、相談件数を成果指標とする。			目標	40	50	50	50			
	指標で表せない効果	就労支援による就労、その後の就労継続のフォローアップ等			実績	148	57					

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		今年度から新規開始した2事業に関しては、事業の周知、対象者把握を進めている。委託事業者情報共有を図り、事業計画の推進に努めたい。									
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	生活困窮に関する相談に対しては、まるごと相談担当者、ケースワーカーが同席し、相談者の課題整理、状況に応じて委託先の社協につなぐなど連携を図り実施に努めた。新規事業の対象と思われるケースに関しては、社協と連携し、事業につながるよう努めた。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につなっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3							
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3							
	の	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D		A	事業の方向性 所屬長の課題認識	■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 生活保護申請に至る前段での支援相談を行うことにより、自立した生活が送れるようにすることにより、安定した生活が送れるようにするための事業であり、継続すべき事業と判断する。
				社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4					
				市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4					
有効性			事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4						
効率性		手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につなっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4							
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3							